

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和7年2月18日(火) 13時03分～14時05分
- (2) 場所 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

- (1) 運営委員(出資者・学識経験者別 五十音順)
出資者: 岩下委員、成田委員、畠山委員、福本委員、吉田委員
学識経験者: 伊藤委員、菅野委員、深川委員、宮本委員、山本委員
- (2) 信用基金
牧元理事長、平山総括理事、山根理事、鹿田理事
- (3) オブザーバー(主務省)
水産庁漁政部 原口漁業保険管理官

3 提出議案

- (1) 審議事項
令和7年度年度計画(案)について
- (2) 報告事項
①全国漁業共済組合連合会に対する貸付けの状況及び今後の見通しについて
②貸付金利の見直しについて
- (3) 情報提供事項
委員からの情報提供

4 議事経過の概要及びその結果

3(1)について信用基金から資料に沿って説明がなされた後、運営委員による審議が行われ、原案どおり承認された。また、3(2)について信用基金から資料に沿って説明がなされた。最後に、運営委員から最近の特徴的な動きについて情報提供がなされた。

運営委員等からの主な発言等は以下のとおり。

【質問・意見等】

- (1) 審議事項
令和7年度年度計画(案)について
〈 質疑なし 〉
- (2) 報告事項
①全国漁業共済組合連合会に対する貸付けの状況及び今後の見通しについて
〈 質疑なし 〉
②貸付金利の見直しについて
〈 質疑なし 〉

(3) 情報提供事項

委員からの情報提供

- 水温上昇が顕著で生産に影響している。秋サケは地域差はあるが回帰率が悪い。ホタテは稚貝の大量へい死や採苗不調の影響が大きい。コンブは根付きが甘く時化で流され、去年は壊滅的だった。原因解明に至らず、生産者はなすすべがなく苦勞している。積立ぷらすを含めて、引き続き支援が必要。
- 信金中央金庫の研究所の昨年 10～12 月期調査では、中小企業の業況判断 D. I. は前期から 3 ポイント改善の△2.6 でプラス圏まであと一息。大企業が対象の日銀短観と同様に回復基調にあり、原材料費高騰、賃上げ、人手不足に苦しみつつも良い方向に向かっていると思われる。
- 九州のブリ養殖について、温暖化の影響が顕著で、夏の出荷時のへい死や赤潮被害が発生。養殖業者のコストの 7 割近くを占める餌料価格の高騰の影響が大きい。養殖業の成長産業化で輸出を中心に考えている中での世界の動き、M&A 等の異業種からの参入も漁業者の不安要因。その中でも若手の漁業者とは対話を進め、業界内の協力体制ができつつあり、期待している。
- 西日本地区の 2 そうびき沖合底びき網漁業では、資材価格が高騰し代船建造が進まず、漁業者は減る一方。人手不足で機関長を雇えず操業できない船団も出ている。地場の港への水揚げが減り、仲卸業者や加工業者等に甚大な影響が出ることを懸念している。経営の下支えとして、共済・基金の皆様に支援をいただきながらなんとかやっていきたい。
- 漁業経営が厳しいことから共済契約は増えているが、共済金の支払も高い水準が続いている。サンマの昨年の水揚げは一昨年より増加したが、過去最高値と比べると 1/10 程度。他魚種や養殖も厳しいが、水産庁の支援や指導を受けながら、助け合いの精神に基づく共済事業で漁業者を守るため頑張りたい。
- 青森県の今年度の引受けは、養殖ホタテの減産が主な要因で昨年度比マイナスになる見込み。積立ぷらすを含めた支払いは、不漁に養殖ホタテの減産が加わり、過去 2 番目の支払いとなる見込み。前回の委員会でホタテ種苗採捕は良い状況と話をしたが、育成中の稚貝がへい死し、残った貝も生育不良。原因不明で対応しようがなく、漁業者は今後不安を感じている。
- 合同共済組合の 20 都府県について、今年度契約は 1 月末現在で昨年比 24 億円の増加見込み（新規契約、契約割合の引き上げ、自然増等）。支払いは昨年比 1.8 億円の増加見込みで、ほとんどの事務所で支払いが減少しているが、石川県は能登地震関係の支払いが続いており、増えている。
- 兵庫にはイカナゴのくぎ煮文化がある。今年のモニタリングではイカナゴの水揚げが皆無で昨年より悪い。大阪湾は休漁、播磨灘については漁協の担当者を集めて最終の詰めを行うところ。漁業共済は、休業部分は対象外になるが、出漁して漁がなかったときには大いに期待されている状況。ノリの単価が高騰しているが、品質と価格の乖離について漁業者から心配の声も出ている。
- 長崎県も魚類養殖業が 2 年連続で大きな赤潮被害を受け、昨年の赤潮被害が低く抑えられた鹿児島に倣い、生け簀の「足し網」導入等を進めている。赤潮シーズンが終わった頃に稚魚を入れて年末までに出荷できるよう、水産試験場で南方系新魚種の開発も進めている。養殖業は地域の雇用を支える大切な産業なので、研究と行政の両面からしっかり支援していきたい。

以上